市政のここが聞きたい　一般質問

第4回定例会の一般質問は、12月8日～10日の3日間にわたり行われ、22名の議員が当面する市政の運営について市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は次のとおりです。

民主クラブ

行政のスリム化。これしかない！

富田　議員

――協働のまちづくりに関し、①コミュニティ振興公社の役割は終えたので営化、③若者による提案・実行型の会の設置を。

市民部長　①市民参加の議論の推移を見守る。

市長　②指摘踏まえ検討。③提案を踏まえ考えていく。

――指名業者選定委員会・一般競争入札を採用して、透明性・競争性・公平性のある入札制度に改善を。

市長　指摘を受け止め改善に努力する。

――交際費に関し、各団体へのお祝い金や香典を税金で支出する理由は。

総務部参事　社会通年上認められる範囲と認識する。

――薬物問題に関し、東京都薬物乱用防止推進東久留米協議会等に依頼し、全小・中学校の児童・生徒・保護者に対し、講習会を開催すべき。

教育部長　PTA連合会等を通じ、速やかに働きかけをしたい。

文化・環境・教育の充実を

中野　議員

――多摩六都科学館は、博物館法に基づく博物館に近付ける必要があるが、その目指すものは何か。

企画経営室長　現在、16年度からの基本計画案を策定中であるが、利用者中心・社会への貢献・専門機能の充実を目標達成の原則に置いている。

――民生委員の待遇について、活動費の引き上げも困難な中、せめて働きやすい環境づくりとの見地から、共通資料等を保管するロッカーを設置できないか。

健康福祉部長　場所・管理の問題等があり、現行では難しいが、福祉総務課の資料活用も考えられる。

――学校教育について、保護者の最大の関心事は何であると認識しているか、またその充実策は。

教育部参事　総じて、教育の指導力の向上、開かれた学校の推進等の要望が多い。それぞれ夏休み中の研修の拡大や授業公開の推進等を行ってきている。

実効性のある防災体制の確立を

白石　議員

――施策優先度評価は「初めに結論ありき」ではなかったか。

助役　施策の取り組みの優先度を取り巻く環境により一律ではない。その位置付けを整理するためのものが本評価であり、施策評価結果を基本とし、評価指標の状況・近隣市の施策との相対比較・環境変化・対象の将来予測等、多角的視点を持って行った。

――公立幼稚園の廃園検討に関し、6年前の幼児対策協議会答申趣旨を尊重と言うが、情報が古くないか。

教育長　答申では、市の財政状況などを総合的に考慮し、判断が必要としており、古いとは認識していない。

――地域防災計画における弱者対策は。

総務部長　災害時には要介護者等の一時受け入れのため、災害弱者が医療機関等と連携し、2次避難所を開設するが、救出・救護等には、自治会・自主防災組織等との連携が重要。

中学校給食を急ぐ理由は？

杉原　議員

――中学校給食について、①厳しい財政状況下になぜ新規事業実施なのか。②12月補正予算で、施設設計費の債務負担行為を設定し急ぐ理由は。

市長　①長年の懸案事項の先送りにより市民の行政・政治への信頼はどうなるかとの視点から、今こそ実現の時との判断をした。提案している弁当併用スクールランチ方式は、学校給食法に基づく自標が達成でき、投入財源が少なくて済む実現可能な最良の実施方法と考える。17年度に全校開始する決意である。

教育部長　②17年度開始のためには、16年1月に配膳室設計委託契約、7月に工事契約をし、学校夏季休業日の8月から工事に取りかかる必要がある。平行して、業務受託業者の選定、保護者・教職員への説明会、備品整備等を計画しており、実施に向けたタイムスケジュールの中で検討し、今回の補正予算に計上した。

日本共産党

国保税大幅引き上げに反対

渡辺　議員

――国民健康保険制度について、①市は、低所得者対策として、国の保険基盤安定負担金制度を利用して、でも大幅な値上げではないか、②市としての独自の減免制度の充実が必要ではないか。

市民部長　①低所得者への影響を踏まえ、改善措置を講ずる場合に、同制度による軽減措置の拡充により応益部分を抑える手法が妥当と考えている。②適用の範囲がどのように考えられるか、26市の国保担当課長会で調査・研究することも提起していきたい。

――市庁舎6階に設置の東久留米ワークコーナーについて、①その充実と、②PRを求める。

市民部長　①6階への移設時に求人の年齢制限が外されている。検索機の増設は、スペース的に困難である。②検討したい。

市民不在の進め方に異議あり

原　議員

――中学校給食実施検討会に保護者や農業者を入れるべきと強く求めるが。

教育部長　実務的・専門的な内部検討委員会であり、入れる考えはないが、保護者の意見は委員会で検討内容にあわせ、議論したい。また、農業者には地場産野菜の活用等、具体的事項について意見を伺いたい。

――少人数学級について、市として委員会を立ち上げ、検討を。

教育部長　現状では検討は非常に難しい状況だが、他市の情報収集や調査・研究は行っている。

――公立保育園の民営化を市長は発言したが、きちんとした現状評価と関係者との話し合いがないまま、決めるべきでないと考える。

市長　16年度にひばりが丘団地の建て替えに伴う保育園園舎の設計に入ると聞いている。委託先の意見を取り入れる必要があると考え、ひばりの保育園は進めていきたい。

社会市民会議

市民の力が緑の基本計画推進のカギ

間宮　議員

――東久留米市緑の基本計画に関し、①今後の取り組み、②みどりの推進委員会の開催状況。

環境部長　①新組織体制での部署間調整や16年度から策定着手の環境基本計画との整合性を図り、市民と手を携えながら施策の推進に向け、努力していきたい。

環境緑政課長　②早急に検討したい。

――ジュニア・リーダー・スクール活動などから生まれた疑問や要望を発表する場として、子ども議会開催を求めるが。

市長　子ども議会だけではなく、他の形での機会を検討していきたい。

――男女平等推進センターでの相談窓口の人的配置は、男女平等推進市民会議の答申を重視されたい。見解を伺う。

市長　複雑多岐にわたる相談の中でも法的な相談が多くなると考え、それにどう対応していけるか。現在、所管と議論している。

昭和病院までミニバスの実現を

馬場　議員

――子育て支援策に関し、①ひばり保育園民営化の受託業者をどう考えているか、②公立幼稚園廃止で西部地域の代替案はあるか。

市長　①現時点で受託先の方針は決めていないが、社会福祉法人を主体に考えている。②同地域に私立幼稚園はないが、公立幼稚園に通う割合は多くない。各地域から送迎バスが入っておりカバーできると考える。

――環境基本条例について、今後の取り組みは。

市長　16年第1回定例会に提案を準備。環境基本計画は同条例により環境審議会に諮問・答申となるが、さまざまな分野の方々の参画・検討を想定している。

――ミニバスの運行は、公共施設を通る等の付加価値を付け、税を投入したサービスとして行うことを提案するが見解は。

市長　投入する公費の額が、どこまでなら市民に理解いただけるのか難しい判断だと考える。

市政改革、市民不在を問う

桜木　議員

――今後の行財政運営について、①経常赤字15億円の解消策、②行財政改革基本方針に伴う定員適正化計画、③市民に直接影響する行革への説明責任は。

市長　①人件費の圧縮、負担金・補助金等の見直し、歳入増に向けての諸施策の展開などの総合的な対策により、経常赤字体質からの脱却を行っていく。現在、担当部で事務事業見直しの検討およびその実行スケジュール策定を行っている。③理解を得るための方途を探っていきたい。

総務部長　②実行スケジュールがある程度明確になった時点で、最低でも3年の期間で策定する。16年度の定員管理は、現行計画の考え方を踏襲することになる。

――精神障害者福祉・難病者対策について、新たな行動計画が必要ではないか。

健康福祉部長　社会福祉審議会およびその中の障害者福祉部会の議論を踏まえ、施策の充実に向け、十分検討していきたい。

総務部長　①人員の効果的配置とともに退職した警察官を交番相談員として配置するなど解消に努めていると聞いている。②田無警察署・東京都へ誘致を要望できない交差点もあるが、所轄の田無警察署とよく相談したいと考える。

――シルバーピアの団らん室に関し、①土・日曜日に利用できないか、②テレビ等備品整備の考えは。

介護福祉課長　①ワーデン（管理人）の勤務条件等の関係があり、可能かどうかを含めて、今後の検討課題と考える。②一定の設備は確保しており、利用できる仕組みとなっている。テレビ設置は検討したい。

市民の財政克服提案にも配慮を

仲　議員

――市民の財政克服提案をどうとらえているか。

市長　職員の発想からは生まれてこない市民だからこそ発想できるものもあり、真摯に受け止め、振り返り評価の中で整理できるよう徹底していきたい。

――各選挙はがき（投票入場整理券）は世帯ごとに郵送し経費節減を。

選挙管理委員会事務局長　事務処理の複雑化、プライバシー、電算プログラム開発修正等の課題があるが、提案を含め、総合的に検討していきたい。

――市内の安全対策に関し、①学芸大学の現状、②交番、警察署誘致の見解は。

総務部長　①市内の防犯体制を今後どうするのか。

市長　庁内検討委員会の報告を踏まえ、消防委員会に市の消防行政全般にわたる調査・研究をお願いしている。

――都営東原住宅の跡地利用に関し、市民葬祭のできる建物、集会施設、みなみ保育園を公設民営できる建物の併設または複合施設の建物を提案するが見解は。

都市建設部長　余剰地利用については、市のためにできる限り有効に利用できるよう東京都に要望し、協議していきたい。

――雨水幹線工事など工事積算単価が公表されている。東京都が公表している内訳を公表し、市民のチェックの目を生かすべきだ。

都市建設部長　東京都との違いは、材料単価に歩掛かりを加えた複合単価である。そのほか、市販の刊行物（積算単価本等）は、現在の単価との差はない。

――南沢浄水場の浅井戸汲み上げ停止の理由は、汲み上げを再開すると、落合川の水量が減ると推測されるが。

環境部長　東京都の通達で停止している。

公明党

教育行政の充実を！

沢田　議員

――小学校は適正化が先との見解ならば、中学校で地域小児医療の連携推進を！

細谷　議員

――①都計画道路東3・4・12号線の進捗と、②所沢街道等の補修工事状況は。

都市建設部長　①12年から15年度の予定で延長213mの整備を行っている。②今年度、所沢街道は前沢十字路周辺からみず対策課周辺まで、小金井街道は落合川より小平排水の区間の歩道等の補修が行われていると聞いている。

――地域小児医療に関し、①その充実策と、②昭和病院等との医療連携は。

健康福祉部長　①地元医師会と東京都病院経営本部等との議論の場に地元市として加わり、その議論を踏まえ、対応していきたい。②連携は不可欠であり、小児医療の一層の連携強化を図っていきたい。

――次世代育成支援対策について、今後の対応は。②民間への調理委託でも安全・安心は担保されると考えるが、いかが。

教育部長　①17年度全校実施を目指し、配膳室の整備を計画的に行うなど努力していきたい。②国の学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理および学校給食法に基づき、市栄養士が献立を作成し、食材料を調達するため十分担保できる。

――財政再建には、保育園等を含む全庁職員の協力が不可欠である。仕事の仕方を変える、現場主義に基づく成果重視の体制、市職員の意識改革について伺う。

市長　努力し、成果を上げた者が報われる人事給与制度の改革を行いたい。市民と接する職員が行政のプロであり、プランナーとしてその任に当たっていくべきとの考え方を持っている。

子どもたちの安全確保の対策は

田端　議員

――①子どもたちの安全確保の対策は、②新入生への携帯ブザー貸出しの考えは。

教育部長　①学校出入口の一斉点検、門扉等の修繕、警察署直結の非常通報装置設置、全幼稚園・小・中学校への防犯ブザー配布等をした。登下校等は保護者、地域の連帯・協力を得て、安全確保を図っている。②今後の検討課題としたい。

――健康増進法施行に伴う学校内禁煙の対応は。

教育部長　小学校3校が全面禁煙、他校は分煙を実施。今後、校長会等とも十分協議したい。受動禁煙等に関する都教委通達は、その趣旨を踏まえ検討する。

――白山公園整備の計画と現状について伺う。

都市建設部長　整備計画は、18年度以降の次期基本計画策定の中で検討。中央部分の運動広場は、現在、約50cm地盤盛り上げ工事を行い、利用の確保に向け努力している。野球場は、整備計画での検討になるが、暫定的には中央部分の結果を見て、方法を探りたい。

危機回避のために抜本的改革を

並木　議員

――18年度からの後期基本計画では、行政のスリム化が当然行われるべきと考えるが見解は。

市長　16年度から策定作業に入るが、下げ止まりが見えない税収や国・都の制度がよく見えない中で、今よりもっと効率的で安定した市民への行政サービスができる体質をつくり出していくことを目指す。

――学校選択制について見解は。

教育長　今日的な重要な課題と認識しているが、その目的と効果を慎重に見極める必要があると考える。他区市での検証等も含めて調査・検討をしていきたい。

――まちづくりのソフト計画に関し、①今後の取り組み、②みどりの推進委員会の開催状況。

環境緑政課長　②早急に検討したい。

――ジュニア・リーダー・スクール活動などから生まれた疑問や要望を発表する場として、子ども議会開催を求めるが。

市長　子ども議会だけではなく、他の形での機会を検討していきたい。

――男女平等推進センターでの相談窓口の人的配置は、男女平等推進市民会議の答申を重視されたい。見解を伺う。

市長　複雑多岐にわたる相談の中でも法的な相談が多くなると考え、それにどう対応していけるか。現在、所管と議論している。

久留米高校の総合学科化をスムーズに

小山　議員

――行財政改革の柱と進め方について伺う。

市長　財政調整基金依存の解消は、義務的な事業費以外の事業費があるが、そこからの削減のみではなく、適正な受益者負担を求める等の歳入増への方策も必要である。改革プロセスの主要事項は、1月9日までの提出を各事業部へ指示しており、その他の事項は、16年度予算で反映、後期基本計画で検討等の区分・整理をしていく。

――中学校給食に関し、①スクールランチ1食当たりの保護者負担増と、②喫食率の見込みを伺う。

教育部長　①食材費のみの負担である。②当初は、100%と予想している。

――都立久留米高校の総合学科高校化のプロセスを伺う。

教育部参事　16年秋からプール解体、その後、体育棟新築、本校舎改修を経て、19年度の開校に備える。

行政評価を活かし行財政改革を

篠宮　議員

――地域医療体制の整備に関し、①多摩老人医療センターに関する東京都の計画は、②昭和病院東西病棟改築について考えを伺う。

市長　①17年度に公社化され、地域の中核病院となると承知している。準備会が発足したと聞いており、検討の推移を見守りたい。②昭和病院組合には経費全額を構成市にそのまま負担させるのではなく、内部努力を優先して欲しいと伝えている。

――行政評価の結果を踏まえた今後の対応は。

助役　現在、16年度予算編成を行っているが、その基本は、行政評価制度による検討を踏まえて市長が示した16年度経営方針である。この経営方針の具現化に必要な計画（アクションプラン）作成に向け、各事業部がこれまでの行政評価で蓄積してきた施策の課題、優先度等を活用し、事務事業の展開について検討、まとめを行っている。

――教育行政の充実を！

沢田　議員

――小学校は適正化が先との見解ならば、中学校で

六仙公園が整備されるまでの間、遊び場として開放の〝ろくせん子供の広場〟

少年・少女駅伝大会

環境長無麗

我が市を入札改革の先進自治体に

池田　議員

――立川市の水道汚職事件の問題点をどう認識し、どう実践していくか。また、当市で同様なケースがあったとの噂の解消方法は。

総務部長　予定価格の事前公表等、情報公開の実施、未然防止に効果認識。職員の汚職防止の研修も実施。また、法令に基づき厳格に実施していくので、第三者が介入することは一切無い。

――雨水幹線工事など工事積算単価が公表されている。東京都が公表している内訳を公表し、市民のチェックの目を生かすべきだ。

都市建設部長　東京都との違いは、材料単価に歩掛かりを加えた複合単価である。そのほか、市販の刊行物（積算単価本等）は、現在の単価との差はない。

――南沢浄水場の浅井戸汲み上げ停止の理由は、汲み上げを再開すると、落合川の水量が減ると推測されるが。

環境部長　東京都の通達で停止している。

会派トピックス

平成16年度市政運営に関して

宮川　議員

――長野県で実施の予算がなくてもよいサービスを提供するゼロ予算事業を取り入れてはどうか。

市長　厳しい財政状況では有効な手段であるが、16年度予算編成では部単位での枠配分方式を導入し、現場の知恵や工夫を予算に反映する手法に転換した。

――環境基本条例制定に向けての市長の決意は。

市長　現在の環境を次世代に引き継ぐため条例制定し、その上で基本計画策定を目指す。15年5月、市民参加による環境基本条例検討委員会を設置したが、その報告を受け、条例化に向け取り組んでいきたい。

――市民参加条例（仮称）制定に当たって、住民投票を明記すべきと考える。

市長　住民投票は安易にとるべき手段ではないが、特定の案件が長と議会の論議を尽くしても、なお、方向性が示せない時に、住民にその意を問うということがあってもよいのではないか。